

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理室長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理室長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アリアケジャパン株式会社九州第2工場 (長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	17,001,609	20,072,675	6,379,290	7,630,135	22,893,078
経常利益(千円)	2,273,647	2,266,059	1,169,542	1,061,548	2,967,465
四半期(当期)純利益(千円)	971,610	1,004,936	575,260	522,135	1,293,718
純資産額(千円)	-	-	41,717,576	40,604,512	42,088,234
総資産額(千円)	-	-	51,157,643	50,724,000	52,561,748
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,303.62	1,268.76	1,314.97
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	30.53	31.57	18.07	16.40	40.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	81.11	79.61	79.63
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,376,828	545,042	-	-	4,756,017
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,541,645	1,768,863	-	-	3,171,275
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	659,697	1,162,977	-	-	107,334
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	8,246,602	10,269,411	9,513,872
従業員数(人)	-	-	747	765	736

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

4. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数（人）	765 (298)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数（人）	379 (244)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
液体スープ(千円)	851,781	112.0
液体天然調味料(千円)	5,342,226	112.8
粉体天然調味料(千円)	885,413	98.9
その他(千円)	271,810	105.1
合計(千円)	7,351,232	110.5

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2)商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
液体天然調味料(千円)	386,335	152.8
粉体天然調味料(千円)	5,537	98.0
合計(千円)	391,873	151.6

(注)金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (3)受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4)販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
製品		
液体スープ(千円)	745,842	111.0
液体天然調味料(千円)	5,236,966	123.4
粉体天然調味料(千円)	970,022	125.7
その他(千円)	305,043	84.0
小計(千円)	7,257,874	119.9
商品		
液体天然調味料(千円)	364,696	113.5
粉体天然調味料(千円)	7,564	113.9
小計(千円)	372,260	113.5
合計(千円)	7,630,135	119.6

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益の持ち直しなど、緩やかながらも着実な景気回復が期待されましたが、政府の消費刺激策が一巡するにつれ、再び先行きが不透明となりました。

このような状況のもと、当社グループは、顧客のニーズを的確に掘り起こして拡販を図り、収益確保に努めました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は7,630百万円（前年同期比1,250百万円増）となりました。また、第3四半期連結会計期間の連結経常利益は1,061百万円（前年同期比107百万円減）となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が1,059百万円（前年同期比9.2%減）及び減価償却費等により、当四半期連結会計期間末には資金残高は10,269百万円となり、前連結会計年度末より755百万円の増加となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、法人税等の支払額863百万円等により66百万円（前年同期は528百万円の収入）の支出となりました。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出80百万円及び満期保有目的の債券の取得による支出1,000百万円等の結果1,097百万円（前年同期比793百万円増）の支出となりました。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払による支出等により588百万円（前年同期比292百万円増）の支出となりました。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

当社グループの国内の研究開発活動は技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作及びテクニカルサービスと、当社企画製品開発及び新素材の調味料の基礎研究です。なお、当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は81百万円であります。

##### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

食品業界におきましては、消費者の低価格志向の高まりから企業間の競争は一層激化しており、厳しい環境での経営を強いられています。

このような環境下において当社グループは、日本国内にとどまらず、グローバル・エンタープライズとして販路を広げ、世界的な規模で企業活動を展開しています。

当社はここ数年間、200億円を投じて全世界に工場を新增設してまいりました。今般、その投資が一巡し、日本、米国、中国、台湾、フランス、ベルギーの、世界6極体制による「世界最適地生産体制」が確立し、果実を刈り取る時期を迎えました。

##### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本国内の食品業界は、少子高齢化という避けることのできない命題を抱え、今後の大きな発展は望めない状況です。

このような状況下において、当社グループは世界各地で増設した生産設備を背景とした全世界でのマーケティングを展開し、成長著しいアジア地域、また当社製品開拓の余地のある欧米地域において拡販努力して収益の安定的な増大を目指し、計画通りの売上高・利益を達成する所存です。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	32,808,683	32,808,683	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 979,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,715,900	317,159	-
単元未満株式	普通株式 112,983	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	317,159	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号	979,800	-	979,800	2.99
計	-	979,800	-	979,800	2.99

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,410	1,523	1,439	1,409	1,375	1,354	1,310	1,306	1,388
最低(円)	1,350	1,355	1,356	1,324	1,290	1,272	1,203	1,200	1,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半

期連結財務諸表については霞が関監査法人及び如水監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平

成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,269,411	14,716,688
受取手形及び売掛金	4 6,675,501	4,839,007
有価証券	1,007,697	-
商品及び製品	1,688,083	1,466,383
仕掛品	510,326	477,646
原材料及び貯蔵品	1,577,023	1,523,951
繰延税金資産	160,229	160,229
その他	333,734	153,733
貸倒引当金	3,566	1,747
流動資産合計	22,218,441	23,335,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,278,921	19,618,002
減価償却累計額	7,734,896	7,330,835
建物及び構築物(純額)	11,544,025	12,287,166
機械装置及び運搬具	20,112,006	20,105,024
減価償却累計額	14,336,061	13,789,819
機械装置及び運搬具(純額)	5,775,944	6,315,205
土地	4,405,841	4,507,186
リース資産	6,100	6,100
減価償却累計額	847	84
リース資産(純額)	5,252	6,015
建設仮勘定	440,242	1,099,246
その他	812,474	818,326
減価償却累計額	724,384	710,677
その他(純額)	88,089	107,648
有形固定資産合計	22,259,396	24,322,469
無形固定資産		
投資その他の資産	103,759	125,598
投資有価証券	1 4,704,178	1 3,265,645
長期貸付金	252,422	388,245
投資不動産(純額)	2 546,902	2 551,318
繰延税金資産	145,898	-
その他	493,087	572,664
貸倒引当金	86	86
投資その他の資産合計	6,142,401	4,777,787
固定資産合計	28,505,558	29,225,855
資産合計	50,724,000	52,561,748

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,750,136	2,293,803
短期借入金	3,357,777	3,654,718
リース債務	1,005	977
賞与引当金	55,804	152,517
未払法人税等	412,113	1,258,123
役員賞与引当金	-	52,700
その他	2,332,921	1,688,315
流動負債合計	8,909,759	9,101,156
固定負債		
退職給付引当金	570,014	570,552
役員退職慰労引当金	293,798	281,474
リース債務	4,628	5,386
繰延税金負債	77,030	175,488
その他	264,257	339,454
固定負債合計	1,209,728	1,372,356
負債合計	10,119,487	10,473,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,833,869	7,833,869
利益剰余金	28,793,963	29,062,185
自己株式	2,058,860	2,058,368
株主資本合計	41,664,067	41,932,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,126	635,334
為替換算調整勘定	1,564,383	713,897
評価・換算差額等合計	1,281,257	78,563
少数株主持分	221,701	234,015
純資産合計	40,604,512	42,088,234
負債純資産合計	50,724,000	52,561,748

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	17,001,609	20,072,675
売上原価	11,654,633	13,766,586
売上総利益	5,346,976	6,306,089
販売費及び一般管理費	1, 2 3,133,829	1, 2 3,438,895
営業利益	2,213,147	2,867,193
営業外収益		
受取利息	31,945	34,975
受取配当金	58,069	60,625
受取家賃	20,122	20,151
有価証券売却益	14,803	-
その他	151,414	118,276
営業外収益合計	276,355	234,028
営業外費用		
支払利息	29,947	41,407
為替差損	90,333	444,884
デリバティブ評価損	-	313,441
海外新事業費用	37,618	-
その他	57,955	35,428
営業外費用合計	215,855	835,162
経常利益	2,273,647	2,266,059
特別損失		
投資有価証券評価損	2,137	546
固定資産除却損	-	7,746
特別損失合計	2,137	8,292
税金等調整前四半期純利益	2,271,509	2,257,766
法人税等	1,302,722	1,248,549
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,009,216
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	2,823	4,280
四半期純利益	971,610	1,004,936

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,379,290	7,630,135
売上原価	4,306,368	5,198,916
売上総利益	2,072,922	2,431,219
販売費及び一般管理費	1,090,242 <sup>1, 2</sup>	1,193,133 <sup>1, 2</sup>
営業利益	982,679	1,238,085
営業外収益		
受取利息	9,353	11,996
受取配当金	28,429	28,999
受取家賃	6,247	6,166
デリバティブ評価益	147,112	-
その他	41,085	21,539
営業外収益合計	232,228	68,702
営業外費用		
支払利息	9,619	11,768
為替差損	-	197,925
デリバティブ評価損	-	32,925
海外新事業費用	11,605	-
その他	24,140	2,619
営業外費用合計	45,365	245,239
経常利益	1,169,542	1,061,548
特別利益		
投資有価証券評価益	-	2,149
特別利益合計	-	2,149
特別損失		
投資有価証券評価損	2,137	-
固定資産除却損	-	3,910
特別損失合計	2,137	3,910
税金等調整前四半期純利益	1,167,404	1,059,788
法人税等	589,657	534,776
少数株主損益調整前四半期純利益	-	525,011
少数株主利益	2,486	2,875
四半期純利益	575,260	522,135

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,271,509	2,257,766
減価償却費	1,471,686	1,341,989
のれん償却額	14,746	14,746
貸倒引当金の増減額(は減少)	776	1,819
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,960	538
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,865	12,324
賞与引当金の増減額(は減少)	96,263	96,713
役員賞与引当金の増減額(は減少)	59,700	52,700
受取利息及び受取配当金	90,015	82,859
支払利息	29,947	41,407
為替差損益(は益)	138,974	350,573
有価証券売却損益(は益)	14,803	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,137	546
売上債権の増減額(は増加)	1,246,754	1,878,737
たな卸資産の増減額(は増加)	360,921	358,971
仕入債務の増減額(は減少)	526,132	467,585
その他	282,635	553,464
小計	3,012,838	2,571,704
利息及び配当金の受取額	90,015	86,761
利息の支払額	29,947	41,407
法人税等の支払額	696,076	2,072,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,376,828	545,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	5,162,232
有価証券の取得による支出	-	1,014,760
有価証券の売却による収入	102,273	-
有形固定資産の取得による支出	1,047,923	383,214
投資有価証券の取得による支出	264,922	2,024,142
貸付けによる支出	355,150	17,780
貸付金の回収による収入	29,708	52,253
その他	5,631	5,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,541,645	1,768,863
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	578,249	104,285
自己株式の取得による支出	706	834
自己株式の売却による収入	-	280
配当金の支払額	1,237,241	1,266,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	659,697	1,162,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	138,706	395,389
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,779	755,538
現金及び現金同等物の期首残高	8,209,823	9,513,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,246,602	10,269,411

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28,202千円 2. 投資不動産の減価償却累計額 112,880千円 3. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28,202千円 2. 投資不動産の減価償却累計額 108,464千円 3. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容
アリアケファーム(株)	550,000	借入債務	アリアケファーム(株)	510,000	借入債務
合計	550,000	-	合計	510,000	-
4. 期末満期手形の会計処理 期末満期手形の会計処理については、当四半期連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 56,018千円 支払手形 76,727千円					

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおり であります。	1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおり であります。
給料・賞与 635,751千円	給料・賞与 661,539千円
荷造運搬費 948,471	荷造運搬費 1,142,754
減価償却費 90,783	減価償却費 95,493
賞与引当金繰入額 18,807	賞与引当金繰入額 19,215
退職給付費用 10,834	退職給付費用 15,756
役員退職慰労引当金繰入額 12,185	役員退職慰労引当金繰入額 12,324
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 221,628千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 236,326千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおり であります。	1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおり であります。
給料・賞与 196,343千円	給料・賞与 210,715千円
荷造運搬費 343,464	荷造運搬費 417,702
減価償却費 31,100	減価償却費 32,361
賞与引当金繰入額 18,807	賞与引当金繰入額 19,215
退職給付費用 3,080	退職給付費用 5,307
役員退職慰労引当金繰入額 3,984	役員退職慰労引当金繰入額 4,108
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 80,694千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 81,355千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 12,246,602千円	現金及び預金勘定 10,269,411千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 8,246,602	現金及び現金同等物 10,269,411

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,808千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 980千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	636,580	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	636,577	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

各種天然調味料の製造、販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,782,008	597,282	6,379,290	-	6,379,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101	202,280	202,381	(202,381)	-
計	5,782,109	799,562	6,581,672	(202,381)	6,379,290
営業利益(又は営業損失)	1,203,433	(216,005)	987,427	(4,748)	982,679

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,480,336	1,521,272	17,001,609	-	17,001,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,588	632,997	635,585	(635,585)	-
計	15,482,925	2,154,269	17,637,195	(635,585)	17,001,609
営業利益(又は営業損失)	3,006,503	(773,064)	2,233,439	(20,292)	2,213,147

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、中華人民共和国、中華民国、フランス共和国、ベルギー王国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
債券	3,007,697	3,007,697	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,268.76円	1株当たり純資産額 1,314.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 30.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 31.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	971,610	1,004,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	971,610	1,004,936
期中平均株式数(千株)	31,829	31,828

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 18.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	575,260	522,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	575,260	522,135
期中平均株式数(千株)	31,829	31,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 636,577千円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

アリアケジャパン株式会社  
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏

如水監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植田 正敬

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

アリアケジャパン株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。